



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日

上場会社名 日本製麻株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3306 URL <http://www.nihonseima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本 広太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 中川 昭人 (TEL) 078-332-8251
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,767	△2.3	△35	—	△30	—	△10	—
2019年3月期	3,856	△0.8	25	△65.5	32	△57.6	0	△98.2

(注) 包括利益 2020年3月期 20百万円(—%) 2019年3月期 △13百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△2.78	—	△0.8	△0.8	△0.9
2019年3月期	0.25	—	0.1	0.9	0.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,784	2,176	36.0	371.20
2019年3月期	3,783	2,165	35.7	368.33

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,360百万円 2019年3月期 1,350百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	100	△124	△30	550
2019年3月期	61	△40	△34	594

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	2.00	2.00	7	790.1	0.5
2020年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当金につきましては、現時点では未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。なお、今後、合理的な予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	3,673,320株	2019年3月期	3,673,320株
② 期末自己株式数	2020年3月期	6,926株	2019年3月期	6,870株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	3,666,415株	2019年3月期	3,666,471株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,367	△2.9	58	67.1	48	98.9	36	—
2019年3月期	2,438	△3.1	34	△43.3	24	△46.8	1	△96.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	9.95		—					
2019年3月期	0.37		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	1,986		725		36.6	198.00		
2019年3月期	2,037		717		35.2	195.68		

(参考) 自己資本 2020年3月期 725百万円 2019年3月期 717百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。なお、今後、合理的な予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日時点で入手可能な情報及び合理的な一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は持ち直し緩やかな回復基調で推移しましたが、相次ぐ自然災害や消費税増税に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、景気の先行きは不透明さを増していく状況となりました。

このような経済状況のもと、当社グループは中期経営計画に基づきマット事業の立て直しと食品事業の成長を基本として取り組んでまいりました。今期、食品事業はレトルト関係を中心に業績は改善し、食の安全性強化に努めJFS-B規格の適合証明を取得しました。マット事業は、これまで牽引してきた海外子会社が不振に終わり連結業績に大きく影響しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,767百万円（前期比2.3%減）、営業損失35百万円（前期は25百万円の営業利益）、経常損失30百万円（前期は32百万円の経常利益）となりましたが、非支配株主に帰属する当期純損失48百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は10百万円（前期は0百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメント区分の変更を行っており、当連結会計年度の比較・分析は変更後の区分に基づいております。変更の詳細は、添付資料の11ページ「連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「1. 報告セグメントの概要 (3) 報告セグメントの区分の変更」をご参照ください。

（産業資材事業）

黄麻製品は受注の増加があったものの、援助米用樹脂袋及び米麦用紙袋は受注が減少し減収となりました。しかし、販管費の削減は利益につながりました。その結果、売上高は691百万円と前連結会計年度と比べ27百万円（3.9%）の減収、営業利益は18百万円と前連結会計年度と比べ2百万円（18.8%）の増益となりました。

（マット事業）

マット事業は、昨今の世界的な自動車業界の低迷による需要の落ち込みに加え、軽自動車や小型車など普及車向けマットの販売増加により販売単価は悪化しました。また、生産拠点であるタイ国の労働法改正による退職給付引当金の増額など人件費は高騰し利益を圧迫しました。その結果、売上高は1,836百万円と前連結会計年度と比べ39百万円（2.1%）の減収、営業損失は99百万円（前連結会計年度は10百万円の営業損失）となりました。

（食品事業）

パスタは、競合他社の影響を受けるなか、不採算取引の見直しをさらに進め減収となりましたが、販管費の削減に努めるなど利益率の改善に努めました。レトルト関係の商品は、順調に売上利益を伸ばしました。また、今期SNSの強化に取り組んだことによりネット通販が伸長しました。その結果、売上高は1,236百万円と前連結会計年度と比べ21百万円（1.7%）の減収、営業利益は43百万円と前連結会計年度と比べ24百万円（131.9%）の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は3,784百万円、前連結会計年度末と比較して0百万円の増加となりました。主な要因は、原材料及び貯蔵品の減少73百万円があったものの、現金及び預金の増加47百万円、仕掛品の増加29百万円があったためであります。

当連結会計年度末における負債は1,607百万円、前連結会計年度末と比較して10百万円の減少となりました。主な要因は、社債（1年内償還予定の社債を含む）の増加40百万円、退職給付に係る負債の増加38百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少60百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少49百万円があったためであります。

当連結会計年度末における純資産は2,176百万円、前連結会計年度末と比較して11百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上及び配当金の支払等に伴う利益剰余金の減少17百万円、その他有価証券評価差額金の減少20百万円があったものの、為替換算調整勘定の増加48百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は36.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ44百万円減少し550百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ39百万円増加し100百万円の収入となりました。これは、主として売上債権の増加、仕入債務の減少があったものの、たな卸資産の減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ84百万円減少し、124百万円の支出となりました。これは、主として定期預金の預入による支出があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ4百万円増加し、30百万円の支出となりました。これは、主として社債の償還による支出があったものの、短期借入金の純増減がなく、社債の発行による収入があったためであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により先行き不透明な状況が続くと思われます。感染症の影響に関しましては、食品事業はパスタおよびレトルト関係の家庭用製品が好調に推移しております。産業資材事業はインドからの黄麻製品の輸入が遅れております。マット事業は自動車メーカーの生産休止に伴い、マット販売の影響は先行き見通せない状況にありますが、生産ラインの合理化を推進し、コスト削減に努めることで生産拠点の立て直しを図ってまいります。

業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、合理的な予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	601,149	648,879
受取手形及び売掛金	629,182	626,209
商品及び製品	219,224	210,099
仕掛品	147,533	176,986
原材料及び貯蔵品	316,514	242,592
その他	32,107	23,845
貸倒引当金	△511	△181
流動資産合計	1,945,200	1,928,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	251,759	236,403
機械装置及び運搬具（純額）	47,409	39,582
土地	791,941	813,041
リース資産（純額）	18,758	14,809
建設仮勘定	1,636	7,260
その他（純額）	37,980	34,025
有形固定資産合計	1,149,486	1,145,122
無形固定資産	12,587	23,351
投資その他の資産		
投資有価証券	604,724	622,765
関係会社出資金	-	8,076
繰延税金資産	44,955	30,880
その他	99,728	98,978
貸倒引当金	△73,488	△73,488
投資その他の資産合計	675,919	687,212
固定資産合計	1,837,993	1,855,687
資産合計	3,783,194	3,784,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	391,403	331,155
短期借入金	30,000	30,000
1年内償還予定の社債	160,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	133,504	142,436
リース債務	6,468	8,739
未払法人税等	4,499	1,591
賞与引当金	14,800	14,900
その他	113,307	134,524
流動負債合計	853,983	713,346
固定負債		
社債	190,000	340,000
長期借入金	341,920	283,721
リース債務	24,623	26,127
繰延税金負債	49,557	48,549
退職給付に係る負債	155,067	193,970
長期預り保証金	2,500	1,500
固定負債合計	763,667	893,868
負債合計	1,617,651	1,607,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	564,343	564,343
利益剰余金	648,226	630,697
自己株式	△5,324	△5,343
株主資本合計	1,307,245	1,289,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△35,047	△55,721
為替換算調整勘定	78,273	126,985
その他の包括利益累計額合計	43,226	71,264
非支配株主持分	815,071	815,941
純資産合計	2,165,543	2,176,904
負債純資産合計	3,783,194	3,784,119

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	3,856,469	3,767,619
売上原価	3,106,813	3,099,195
売上総利益	749,655	668,423
販売費及び一般管理費	723,812	703,620
営業利益又は営業損失(△)	25,843	△35,197
営業外収益		
受取利息	1,028	1,577
受取配当金	7,948	11,148
為替差益	14,014	5,717
雑収入	1,780	4,635
営業外収益合計	24,771	23,077
営業外費用		
支払利息	9,264	7,729
社債発行費	2,289	4,808
支払保証料	3,872	3,235
雑損失	2,891	2,383
営業外費用合計	18,317	18,156
経常利益又は経常損失(△)	32,297	△30,276
特別利益		
固定資産売却益	3,022	-
特別利益合計	3,022	-
特別損失		
投資有価証券評価損	5,508	1,978
出資金評価損	-	300
ゴルフ会員権評価損	-	125
賃貸借契約解約損	8,931	-
特別損失合計	14,440	2,403
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	20,879	△32,679
法人税、住民税及び事業税	15,531	10,470
法人税等調整額	2,315	15,313
法人税等合計	17,847	25,783
当期純利益又は当期純損失(△)	3,032	△58,463
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	2,104	△48,267
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	928	△10,195

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,032	△58,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,789	△20,673
為替換算調整勘定	△18,658	99,615
その他の包括利益合計	△16,868	78,941
包括利益	△13,835	20,477
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,405	17,842
非支配株主に係る包括利益	△7,430	2,635

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	564,343	658,298	△5,310	1,317,330
当期変動額					
剰余金の配当			△10,999		△10,999
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			928		928
自己株式の取得				△13	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△10,071	△13	△10,084
当期末残高	100,000	564,343	648,226	△5,324	1,307,245

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△36,837	87,397	50,560	826,013	2,193,904
当期変動額					
剰余金の配当					△10,999
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					928
自己株式の取得					△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,789	△9,123	△7,333	△10,942	△18,276
当期変動額合計	1,789	△9,123	△7,333	△10,942	△28,361
当期末残高	△35,047	78,273	43,226	815,071	2,165,543

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	564,343	648,226	△5,324	1,307,245
当期変動額					
剰余金の配当			△7,332		△7,332
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△10,195		△10,195
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△17,528	△18	△17,547
当期末残高	100,000	564,343	630,697	△5,343	1,289,697

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△35,047	78,273	43,226	815,071	2,165,543
当期変動額					
剰余金の配当					△7,332
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△10,195
自己株式の取得					△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,673	48,711	28,038	870	28,908
当期変動額合計	△20,673	48,711	28,038	870	11,361
当期末残高	△55,721	126,985	71,264	815,941	2,176,904

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	20,879	△32,679
減価償却費	58,159	57,224
投資有価証券評価損益(△は益)	5,508	1,978
出資金評価損	-	300
ゴルフ会員権評価損	-	125
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,623	△352
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,100	100
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16,493	29,349
受取利息及び受取配当金	△8,976	△12,725
支払利息	9,264	7,729
固定資産売却損益(△は益)	△3,022	-
売上債権の増減額(△は増加)	72,364	14,663
たな卸資産の増減額(△は増加)	△79,350	83,304
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,885	△69,963
その他	726	30,558
小計	78,637	109,612
利息及び配当金の受取額	8,976	12,725
利息の支払額	△9,254	△8,030
法人税等の支払額	△16,795	△13,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,565	100,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,801	△15,172
有形固定資産の売却による収入	3,937	230
投資有価証券の取得による支出	△5,893	△8,955
貸付金の回収による収入	58	-
定期預金の預入による支出	-	△89,066
関係会社出資金の払込による支出	-	△7,832
預り保証金の返還による支出	-	△1,000
その他	△1,316	△3,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,015	△124,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	-
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△150,601	△149,267
社債の発行による収入	147,710	195,191
社債の償還による支出	△15,000	△160,000
配当金の支払額	△10,777	△7,215
非支配株主への配当金の支払額	△3,512	△1,765
リース債務の返済による支出	△2,720	△7,015
その他	△13	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,914	△30,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,410	10,051
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,774	△44,120
現金及び現金同等物の期首残高	610,418	594,644
現金及び現金同等物の期末残高	594,644	550,523

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社では事業部を基礎とした製品・サービス別の特性等に基づくセグメントから構成されており、「産業資材事業」、「マット事業」、「食品事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「産業資材事業」は主として黄麻製品、大型包装資材等の販売事業を行っております。「マット事業」は自動車用フロアマット等の製造販売事業を行っております。「食品事業」はスパゲッチ、マカロニ、レトルトソース等の製造販売事業を行っております。

(3) 報告セグメントの区分の変更

当連結会計年度より、報告セグメントとして表示していた「不動産開発事業」については、量的な重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。なお、前期連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	小計		
売上高						
外部顧客への売上高	719,521	1,875,230	1,258,298	3,853,050	3,418	3,856,469
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	719,521	1,875,230	1,258,298	3,853,050	3,418	3,856,469
セグメント利益又は セグメント損失(△)	15,161	△10,042	18,641	23,760	2,082	25,843

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	産業資材 事業	マット 事業	食品事業	小計		
売上高						
外部顧客への売上高	691,580	1,836,078	1,236,716	3,764,375	3,243	3,767,619
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	691,580	1,836,078	1,236,716	3,764,375	3,243	3,767,619
セグメント利益又は セグメント損失(△)	18,006	△99,002	43,224	△37,771	2,574	△35,197

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目		前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	(円)	368.33	371.20
(算定上の基礎)			
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	(千円)	2,165,543	2,176,904
普通株式に係る純資産額	(千円)	1,350,472	1,360,962
差額の主な内訳 非支配株主持分	(千円)	815,071	815,941
普通株式の発行済株式数	(千株)	3,673	3,673
普通株式の自己株式数	(千株)	6	6
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	(千株)	3,666	3,666

項 目		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純 損失(△)	(円)	0.25	△2.78
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(千円)	928	△10,195
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(千円)	928	△10,195
普通株式の期中平均株式数	(千株)	3,666	3,666

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失あり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。